

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年7月24日(木)

NO. 1598号

本号3頁

参政党を斬る

新憲法「構想案」に千らつく世界観 大日本帝国憲法にも及ばないお粗末な内容

「日本人ファースト」を掲げる同党は、憲法に対するスタンスも他党とは一線を画します。5月に公表した独自の憲法草案は、天皇を「元首」と位置づけ、国が「主権」を有するというものです。

◆参政党の「新日本憲法（構想案）」は、33条から構成されます。前文で「国民も天皇を敬慕し、国全体が家族のように助け合って暮らす」などと記し、「これが今も続く日本の國體（こくたい）」と定められています。下記①

現行憲法では「日本国の象徴」とされる天皇を「元首」と位置づけています。②

さらに草案には「国は、主権を有し」と書かれ③、現在の「国民主権」とは全く表現が異なります。国民の要件は「日本を大切に作る心」④などを基準とし、個人の利益追求は「公益（公共の利益）」への配慮が必要としています。戦前の教育勅語を尊重すべきだ⑤とし、自衛のための軍隊保持も盛り込むとも。

◆「恐ろしい」との声

党が掲げる外国人や農業の政策に賛同するという茨城県の男性会社員（56）は「草案に国民主権が書かれておらず、国が主権者と読める。権力の暴走を止める仕組みや生存権がないのは困るから、修正したほうがいい」。埼玉県のパート女性（60）は「基本的人権も国民主権もひっくり返す草案を公にするなんて恐ろしいこと。止めないと」と語気を強めました。

◆憲法学者「お粗末な内容だ」

これらの政党と違い、「憲法を一から創り直す」と訴える参政党。党内でチームを立ち上げ、2年をかけて草案を練ったという。神谷宗幣代表は、党配信の動画で草案が「国民主権」を否定するものではないなどとした上で「憲法を議論するためのたたき台だ」と強調します。

日本体育大の清水雅彦教授（憲法学）は、「憲法の基本概念を理解せず、素人がつくった草案。戦前回帰と指摘されるが、大日本帝国憲法にも及ばないお粗末な内容だ」と断じています。

憲法は、国家の統治の仕組みや権限と人権の二つの規定が原則。草案では、統治の規定内容は大幅に縮小され、「表現の自由」や「法の下での平等」といった人権の規定がごっそり抜け落ちている。清水氏は「市民革命後に国家権力を縛るためにつくられたのが憲法だが、草案は反対に国家権力の肥大化を招く。権利や自由の根拠が明記されないことで、保障がされなくなる恐れがある」と危ぶむ。愛国心などを基準とする国民要件などについても「国民、非国民を分け、差別と分断をもたらす」と強調します。

憲法の議論自体は重要としつつ、草案が「従来、自民を支持していた岩盤保守層に訴えかけ、参政党の支持を広げる目的があったのでは」とみます。

資料 具体的な法案

①前文 天皇は、いにしえより国をしらす（統治する）こと悠久であり、国民を慈しみ、その安寧（あんねい）と幸せを祈り、国民もまた天皇を敬慕し、国全体が家族のように助け合って暮らす。公権力のあるべき道を示し、国民を本とする政治の姿を不文の憲法秩序とする。これが今も続く日本の國體（こくたい）である。

② 第一章 天皇

第一条 日本は、天皇のしらす君民一体の国家である。 2 天皇は、国の伝統の祭祀を主宰し、国民を統合する。 3 天皇は、国民の幸せを祈る神聖な存在として侵してはならない。

③（国）

第四条 国は、主権を有し、独立して自ら決定する権限を有する。

2 暦及び元号は、天皇がこれを定める。

3 国号は日本、国語は日本語、国歌は君が代、国旗は日章旗である。

4 公文書は、必ず元号及び国語を用い、国民が理解し易い文章⑩で記さなければならない。

④（国民）

第五条 国民の要件は、父または母が日本人であり、日本語を母国語とし、日本を大切に^⑪する心^⑪を有することを基準として、法律で定める。

2 国民は、子孫のために日本をまもる義務^⑫を負う。

⑤（教育） 第九条 3 国語と古典素読、歴史と神話、修身、武道及び政治参加の教育は必修とする。

4 教育勅語など歴代の詔勅、愛国心、食と健康、地域の祭祀や偉人、伝統行事は、教育において尊重しなければならない。

日米関税交渉の合意

石破首相が 23 日午前 10 時 45 分頃、首相官邸で記者団の取材に応じ、日米関税交渉の合意について発表しました。

石破首相は「今般、米国の関税措置に関する日米協議について、トランプ大統領との間で合意に至りました。我が国の基幹産業である自動車及び自動車部品について、本年 4 月以降に課された 25% の追加関税率を半減し、既存の税率を含め 15% とすることで合意しました。世界に先駆け、数量制限のない自動車・自動車部品関税の引下げを実現することができました」と述べました。

また、「相互関税について、25% まで引き上げられるとされていた日本の関税率を、15% にと定めることができました。これは、対米貿易黒字を抱える国の中で、これまでで最も低い数字となる」との認識を示しました。

さらに、「半導体や医薬品といった経済安全保障上重要な物資について、仮に将来、関税が課される際も、我が国が他国に劣後する扱いとはならないとの確約を得ている。一方、日本企業による米国への投資を通じて、半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI 量子等、経済安全保障上重要な分野について、日米がともに利益を得られる強靱なサプライチェーンを構築していくため、日米で緊密に連携していくことで合意しました。まさに、我が国の経済安全保障の観点からも極めて重要な合意であると考えています。今般の合意には、農産品を含め、日本側の関税を引き下げることとは含まれておりません」と明らかにしました。

その上で、今回の合意について、「私がトランプ大統領に提案して以来、一貫して米国に対し主張し、働きかけを強力に続けてきた結果です。守るべきものは守った上で、日米両国の国益に一致する形での合意を目指してきました。今回、トランプ大統領との間で、まさにそのような合意が実現することができました」と評価しました。

この合意を受け、午後に、麻生太郎、菅義偉両元首相、岸田文雄前首相の 3 氏と面会し、首相の進退が協議されました。首相はこの場で、日米関税交渉の合意についても説明し、続投への理解を求めました。その場では首相続投を容認する意見は出なかったとのこと。石破氏は、即時退陣を全面的に否定しました。

これに対して、自民党内外で批判の声が沸き上がっています。

人質返還と停戦合意を テルアビブで5万人超デモ

イスラエルの商都テルアビブで 19 日夜、イスラム組織ハマスに捕らえられている人質の解放とガザ戦争の停戦を求める大規模なデモが行われました。主催者によると、5 万人以上が参加し、国防省近くの「人質広場」から米国大使館テルアビブ支所まで行進しました。

このデモを主催した人質・行方不明者家族会は、デモ当日の声明で、「人質には残された時間がありません。ただちに戦争を止め、全員を故郷に帰してください」「停戦合意に達するようあらゆる関係者に圧力をかけてください」など、人質家族の切実な訴えを紹介しました。

同日、戦争に反対する市民団体「スタンディング・トゥゲザー」も、テルアビブやハイファなど各地で、犠牲となったガザの子どもたちの写真を掲げながら、即時停戦を訴えるデモや街頭宣伝を行いました。

家族会は20日、改めて声明を発表し、イスラエルによるガザ地上作戦の拡大を厳しく批判しました。タイムズ・オブ・イスラエル紙が報じたこの声明で、家族会は「もうたくさんです。イスラエル国民の圧倒的多数が、戦争の終結と人質全員の返還を含む包括的な合意を望んでいます」と訴えています。

イスラエル軍のガザ攻撃 日本含む28か国とEUが停戦求める声明

パレスチナのガザ地区でイスラエル軍の攻撃による住民の犠牲が増え続ける中、日本を含む28か国とEU＝ヨーロッパ連合が共同声明を出し、「これ以上の流血は何のためにもならない」として一刻も早い停戦の実現を呼びかけました。

イスラエル軍によるガザ地区への攻撃について、地元メディアは21日、おとし10月にイスラム組織ハマスとの戦闘が始まってから初めて中部デルバラハでの地上作戦が行われていると報じました。

一方、深刻な食料不足に陥っているガザ地区では、ことし5月からアメリカが主導する財団が食料の配給を行っていますが、配給場所の周辺でイスラエル軍の発砲などによる住民の犠牲が相次いでいて、地元の保健当局は、これまでに1021人が死亡したと発表しました。



こうした中、日本やイギリスなど28か国とEU＝ヨーロッパ連合は21日、外相らによる共同声明を発表し、イスラエル政府に対して、国連などによる人道支援物資の搬入の制限を解除するよう求めました。

そのうえで「当事者や国際社会に対し、この恐ろしい紛争の終結に向けて団結するよう呼びかける。これ以上の流血は何のためにもならない」として一刻も早い停戦の実現を呼びかけました。

これについてイスラム組織ハマスが歓迎する声明を出した一方、イスラエル外務省は「こうした要求はこの戦争を始め、長期化させているハマスにのみ向けられるべきだ」とする声明を発表し、強く反発しています。

読売新聞世論調査 7月21,22日 石破首相は辞任すべき58%

◆あなたは、石破内閣を、支持しますか、支持しませんか。

・支持する 22 (32) ・支持しない 67 (53) ・その他 2 (4) ・答えない 9 (11)

◆今回の参議院選挙の結果について、次の3つの中から、1つ選んでください。

・与党がもっと議席を取った方がよかった 20 ・野党がもっと議席を取った方がよかった 38
・ちょうどよい 34 ・答えない 8

◆今回の選挙結果を受けて、石破首相は、首相を辞任するべきだと思いますか、思いませんか。

・思う 54 ・思わない 35 ・答えない 11

◆自民党中心の政権の継続を望みますか、現在の野党中心の政権に交代することを望みますか。

・自民党中心の政権の継続 35 ・野党中心の政権に交代 47 ・答えない 18

◆自民党と公明党の連立政権に、立憲民主党が加わることに、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 24 ・反対 61 ・答えない 15

◆日本維新の会が加わることに、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 25 ・反対 56 ・答えない 18

◆国民民主党が加わることに、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 25 ・反対 59 ・答えない 16

◆今後、首相に優先して取り組んでほしい政策や課題を、次の中から幾つでも選んでください

・物価高対策 88 ・消費税率の見直し 60 ・関税など貿易交渉 63

・外交や安全保障 73 ・年金など社会保障 78 ・教育や子育て 73 ・憲法改正 29

・選択的夫婦別姓 21 ・外国人政策 54 ・政治とカネ 68 ・その他 0 ・答えない 1